

平成 27 年 度

横浜市高速鉄道事業決算報告書その他財務諸表

目 次

	頁
1 平成27年度横浜市高速鉄道事業決算報告書	200
2 平成27年度横浜市高速鉄道事業損益計算書	204
3 平成27年度横浜市高速鉄道事業剰余金計算書	206
4 平成27年度横浜市高速鉄道事業欠損金処理計算書	208
5 平成27年度横浜市高速鉄道事業貸借対照表	210
6 付 属 明 細 書	
(1) キャッシュ・フロー計算書	213
(2) 収益費用明細書	215
(3) 固定資産明細書	226
(4) 企業債明細書	228
7 平成27年度横浜市高速鉄道事業報告書	232

1 平成 27 年度 横浜市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
	円	円	円	円
第1款 高速鉄道事業収益	56,362,356,000	0	0	56,362,356,000
第1項 営業収益	42,670,723,000	0	0	42,670,723,000
第2項 営業外収益	13,691,633,000	0	0	13,691,633,000
第3項 特別利益	0	0	0	0

支 出

区 分	予 算					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
	円	円	円	円	円	円
第1款 高速鉄道事業費	50,038,283,000	0	0	0	0	50,038,283,000
第1項 営業費用	35,323,622,000	0	0	0	0	35,323,622,000
第2項 営業外費用	14,684,661,000	0	0	0	0	14,684,661,000
第3項 予備費	30,000,000	0	0	0	0	30,000,000

高 速 鉄 道 事 業 決 算 報 告 書

決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
円		円	
55,796,979,593	△	565,376,407	(うち、消費税及び地方消費税相当額 3,246,476,311円)
43,343,576,718		672,853,718	
12,428,829,165	△	1,262,803,835	
24,573,710		24,573,710	

額		決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不 用 額	備 考
地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	合 計				
円	円	円	円	円	(うち、消費税及び地方消費税 相当額 743,763,071円)
0	50,038,283,000	47,035,764,450	0	3,002,518,550	
0	35,323,622,000	33,345,603,121	0	1,978,018,879	
0	14,684,661,000	13,690,161,329	0	994,499,671	
0	30,000,000	0	0	30,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費繰次繰越額に係る財源充当額
第1款 高速鉄道事業資本的収入	円 24,429,656,000	円 971,778,000	円 25,401,434,000	円 107,094,136	円 0
第1項 企業債	20,811,000,000	250,000,000	21,061,000,000	0	0
第2項 一般会計出資金	1,887,000,000	194,000,000	2,081,000,000	0	0
第3項 国庫補助金	241,000,000	250,000,000	491,000,000	107,094,136	0
第4項 一般会計補助金	1,314,418,000	277,778,000	1,592,196,000	0	0
第5項 その他収入	176,238,000	0	176,238,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費繰次繰越額
第1款 高速鉄道事業資本的支出	円 47,388,586,000	円 972,611,000	円 0	円 48,361,197,000	円 565,572,854	円 0
第1項 建設改良費	10,920,969,000	972,611,000	0	11,893,580,000	565,572,854	0
第2項 企業債償還金	36,467,617,000	0	0	36,467,617,000	0	0

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額3,490,473,831円を除く。）が資本的支出額に不足する額

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
25,508,528,136	23,530,051,877	△ 1,978,476,259	(うち、消費税及び地方消費税相当額 1,964円)
21,061,000,000	19,522,000,000	△ 1,539,000,000	○決算額には、翌年度繰越工事財源
2,081,000,000	2,081,000,000	0	企 業 債 2,174,512,128円
598,094,136	126,799,692	△ 471,294,444	一般会計出資金 792,345,655円
1,592,196,000	1,592,195,290	△ 710	一般会計補助金 523,616,048円
176,238,000	208,056,895	31,818,895	計 3,490,473,831円 を含む。

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
48,926,769,854	43,620,046,235	3,961,728,275	0	3,961,728,275	1,344,995,344	〔うち、消費税及び 地方消費税相当額 450,530,238円〕
12,459,152,854	7,152,429,365	3,961,728,275	0	3,961,728,275	1,344,995,214	
36,467,617,000	36,467,616,870	0	0	0	130	

23,580,468,189円は、当年度分損益勘定留保資金等をもって補填した。

2 平成27年度横浜市高速鉄道事業損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益				
	(1) 運輸収益	39,104,712,469			
	(2) 運輸雑収益	<u>1,196,993,547</u>	40,301,706,016		
2	営業費用				
	(1) 線路保存費	1,923,722,425			
	(2) 電路保存費	1,212,084,188			
	(3) 車両保存費	1,754,537,113			
	(4) 運転費	3,793,304,176			
	(5) 運輸費	4,903,755,513			
	(6) 運輸管理費	867,824,684			
	(7) 研修所費	31,416,031			
	(8) 一般管理費	622,484,537			
	(9) 減価償却費	<u>17,676,384,256</u>	<u>32,785,512,923</u>		
	営業利益				7,516,193,093
3	営業外収益				
	(1) 受取利息及び配当金	19,848,453			
	(2) 受託工事収益	3,132,931,891			
	(3) 一般会計補助金	3,227,918,394			
	(4) 長期前受金戻入	4,878,286,915			
	(5) 雑収益	<u>965,237,903</u>	12,224,223,556		
4	営業外費用				
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	8,180,095,055			
	(2) 受託工事費	3,132,931,891			
	(3) 雑支出	<u>53,965,599</u>	<u>11,366,992,545</u>	857,231,011	
	経常利益				8,373,424,104
5	特別利益				
	(1) 固定資産売却益	<u>24,573,710</u>	<u>24,573,710</u>	<u>24,573,710</u>	
	当年度純利益				8,397,997,814
	前年度繰越欠損金				<u>188,152,964,685</u>
	当年度未処理欠損金				<u><u>179,754,966,871</u></u>

3 平成27年度横浜市

(平成27年4月1日から)

	資本金	剰			
		資本			
		国庫補助金	県補助金	他会計補助金	建設受入金 負担金
前年度末残高	205,475,573,102	9,068,808,173	149,699,953	11,913,241,119	12,257,408,509
前年度処分額	0	△ 1,559,048,446	△ 57,264,375	△ 1,373,760,478	△ 656,596,093
議会の議決 による処分額	0	△ 1,559,048,446	△ 57,264,375	△ 1,373,760,478	△ 656,596,093
処分後残高	205,475,573,102	7,509,759,727	92,435,578	10,539,480,641	11,600,812,416
当年度変動額	2,081,000,000	0	0	75,742,006	0
一般会計出資金 の受入	2,081,000,000	0	0	0	0
他会計繰入金 の受入	0	0	0	75,742,006	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	207,556,573,102	7,509,759,727	92,435,578	10,615,222,647	11,600,812,416

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

高速鉄道事業剰余金計算書

平成28年3月31日まで)

(単位 円)

剰余金			金		資本合計
受贈財産 評価額	その他の 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益剰余金	剰余金	
			未処理欠損金	利益剰余金 合計	
1,186,966	1,488,072,374	34,878,417,094	△ 191,824,532,525	△ 191,824,532,525	48,529,457,671
△ 1,094,834	△ 23,803,614	△ 3,671,567,840	3,671,567,840	3,671,567,840	0
△ 1,094,834	△ 23,803,614	△ 3,671,567,840	3,671,567,840	3,671,567,840	0
92,132	1,464,268,760	31,206,849,254	(繰越欠損金) △ 188,152,964,685	△ 188,152,964,685	48,529,457,671
0	0	75,742,006	8,397,997,814	8,397,997,814	10,554,739,820
0	0	0	0	0	2,081,000,000
0	0	75,742,006	0	0	75,742,006
0	0	0	8,397,997,814	8,397,997,814	8,397,997,814
92,132	1,464,268,760	31,282,591,260	(当年度未処理欠損金) △ 179,754,966,871	△ 179,754,966,871	59,084,197,491

4 平成27年度横浜市高速鉄道事業欠損金処理計算書

(単位 円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 理 欠 損 金
当 年 度 末 残 高	207,556,573,102	31,282,591,260	△ 179,754,966,871
議会の議決による処理額	0	0	0
処 理 後 残 高	207,556,573,102	31,282,591,260	(繰 越 欠 損 金) △ 179,754,966,871

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を示す。

5 平成27年度横浜市高速鉄道事業貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地	72,047,461,776		
	減損損失累計額	<u>△ 397,431,704</u>		71,650,030,072
イ	建 物	50,160,439,664		
	減価償却累計額	<u>△ 23,012,180,465</u>		27,148,259,199
ウ	建物付属設備	53,616,168,174		
	減価償却累計額	<u>△ 42,295,169,053</u>		11,320,999,121
エ	線 路 設 備	648,843,378,737		
	減価償却累計額	<u>△ 215,652,173,127</u>		433,191,205,610
オ	停 車 場 設 備	18,612,674,724		
	減価償却累計額	<u>△ 11,661,965,526</u>		6,950,709,198
カ	電 路 設 備	50,482,358,569		
	減価償却累計額	<u>△ 23,327,512,237</u>		27,154,846,332
キ	そ の 他 構 築 物	120,472,956		
	減価償却累計額	<u>△ 65,938,648</u>		54,534,308
ク	車 両	47,341,005,012		
	減価償却累計額	<u>△ 38,518,407,164</u>		8,822,597,848
ケ	機 械 装 置	42,680,735,004		
	減価償却累計額	<u>△ 28,412,948,097</u>		14,267,786,907
コ	工具、器具及び備品	3,931,484,353		
	減価償却累計額	<u>△ 2,651,941,365</u>		1,279,542,988
	有形固定資産合計			601,840,511,583

(2) 無 形 固 定 資 産

ア	地 上 権			37,203,014
イ	その他無形固定資産			182,035,500
	無形固定資産合計			219,238,514

(3) 建 設 仮 勘 定

ア	建 設 仮 勘 定			4,010,612,985
	建設仮勘定合計			4,010,612,985

(4) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア	出 資 金			121,342,000
イ	破産更生債権等	405,989		
	貸倒引当金	<u>△ 405,989</u>		0
	投資その他の資産合計			121,342,000

固 定 資 産 合 計

606,191,705,082

2 流 動 資 産

(1)	現 金 ・ 預 金			11,840,583,208
(2)	未 収 金			2,958,574,532

(3) 未 収 運 賃	219,395,608	
(4) 未 収 収 益	3,302,296,800	
(5) 貯 蔵 品	104,413,606	
(6) 前 払 費 用	1,537,101	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 961,976</u>	
流動資産合計		<u>18,425,838,879</u>
資 産 合 計		<u>624,617,543,961</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	220,005,214,245		
イ 特 例 債	11,747,000,000		
ウ 資本費負担緩和債	82,530,693,827		
エ 資本費平準化債	<u>41,687,000,000</u>		
企業債合計		355,969,908,072	
(2) 引 当 金			
ア 退職給付引当金	8,744,513,046		
イ その他引当金	<u>503,250,078</u>		
引当金合計		<u>9,247,763,124</u>	
固定負債合計			365,217,671,196
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	17,550,668,505		
イ 特 例 債	3,033,000,000		
ウ 資本費負担緩和債	6,383,713,225		
エ 資本費平準化債	<u>2,300,000,000</u>		
企業債合計		29,267,381,730	
(2) 未 払 金		2,463,169,743	
(3) 未 払 費 用		5,010,399,882	
(4) 預 り 金		68,079,946	
(5) 前 受 収 益		1,982,473,014	
(6) 引 当 金			
ア 賞与引当金	<u>651,172,450</u>		
引当金合計		651,172,450	
(7) その他流動負債		<u>141,506,927</u>	
流動負債合計			39,584,183,692
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア 国庫補助金	77,018,049,497		
収益化累計額	<u>△ 28,489,730,657</u>	48,528,318,840	
イ 県補助金	2,737,241,699		

収益化累計額	<u>△ 1,060,525,928</u>	1,676,715,771	
ウ 他会計補助金	113,718,908,545		
収益化累計額	<u>△ 46,507,835,640</u>	67,211,072,905	
エ 建設受入負担金	51,551,089,491		
収益化累計額	<u>△ 15,865,227,648</u>	35,685,861,843	
オ 受贈財産評価額	8,335,720,536		
収益化累計額	<u>△ 3,772,241,585</u>	4,563,478,951	
カ その他長期前受金	4,059,983,525		
収益化累計額	<u>△ 993,940,253</u>	<u>3,066,043,272</u>	
長期前受金合計			<u>160,731,491,582</u>
繰延収益合計			<u>160,731,491,582</u>
負債合計			565,533,346,470

資 本 の 部

6 資 本 金			207,556,573,102
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 国庫補助金		7,509,759,727	
イ 県補助金		92,435,578	
ウ 他会計補助金		10,615,222,647	
エ 建設受入負担金		11,600,812,416	
オ 受贈財産評価額		92,132	
カ その他資本剰余金		<u>1,464,268,760</u>	
資本剰余金合計			31,282,591,260
(2) 欠 損 金			
ア 当年度未処理欠損金		<u>179,754,966,871</u>	
欠損金合計			<u>179,754,966,871</u>
剰余金合計			<u>△ 148,472,375,611</u>
資本合計			<u>59,084,197,491</u>
負債資本合計			<u>624,617,543,961</u>

6 付 属 明 細 書

(1) キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	8,397,997,814
減価償却費	17,676,384,256
固定資産除却費	276,961,790
長期前受金戻入額	△ 4,878,286,915
受取利息及び配当金	△ 19,848,453
支払利息	8,180,095,055
有形固定資産売却損益	△ 24,573,710
未収金の増加額	△ 1,664,389,723
未払金の増加額	804,958,597
たな卸資産の増加額	△ 13,024,021
引当金の減少額	△ 101,303,051
その他流動資産の増加額	△ 10,582
その他流動負債の増加額	20,376,994
小 計	28,655,338,051
利息及び配当金の受取額	20,125,165
利息の支払額	△ 8,180,095,055
業務活動によるキャッシュ・フロー	20,495,368,161

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 6,789,132,919
有形固定資産の売却による収入	80,000,000
無形固定資産の取得による支出	△ 59,605,285
国庫補助金による収入	29,772,864
一般会計からの繰入金による収入	1,189,973,067
負担金による収入	191,707,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,357,285,273

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	19,522,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 36,467,616,870
一般会計からの出資による収入	1,263,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,682,616,870

資 金 減 少 額	△ 544,533,982
資 金 期 首 殘 高	12,385,117,190
資 金 期 末 殘 高	<u>11,840,583,208</u>

(2) 収益費用明細書

収 益

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
高速鉄道事業収益			52,550,503,282	
営業収益			40,301,706,016	
	運輸収益		39,104,712,469	
		旅客運輸収益	39,104,712,469	うち、特別乗車証負担金 2,246,552,000円
	運輸雑収益		1,196,993,547	
		広告料	574,005,058	
		構内営業料	560,855,401	
		住宅施設収入	2,430,000	
		雑収益	59,703,088	
営業外収益			12,224,223,556	
	受取利息及び配当金		19,848,453	
		預金利息	16,348,453	
		配当金	3,500,000	
	受託工事収益		3,132,931,891	
		その他	3,132,931,891	
	一般会計補助金		3,227,918,394	
		一般会計補助金	3,227,918,394	
	長期前受金戻入		4,878,286,915	
		国庫補助金	1,316,133,919	
		その他補助金	45,367,482	
		他会計補助金	2,465,303,743	
		建設受入負担金	738,820,375	
		受贈財産評価額	246,930,591	
		その他長期前受金	65,730,805	

款 項	目	節	金 額	備 考
	雑 収 益		965,237,903	
		不用品売却収益	8,562,629	
		貸 貸 料	738,583,586	
		雑 収 益	218,091,688	
特 別 利 益			24,573,710	
	固定資産売却益		24,573,710	
		固定資産売却益	24,573,710	

費 用

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
高 速 鉄 道 事 業 費			44,152,505,468	
營 業 費 用			32,785,512,923	
	線 路 保 存 費		1,923,722,425	
		(人 件 費)	894,958,123	
		給 料	343,855,374	
		手 当	284,852,028	
		賞与引当金繰入額	57,170,744	
		退 職 給 付 費	92,509,760	
		法 定 福 利 費	115,761,294	
		賃 金	808,923	
		(経 費)	1,028,764,302	
		軌 道 修 繕 費	334,587,889	
		諸 構 築 物 及 び 諸 設 備 修 繕 費	117,551,682	
		建 物 修 繕 費	476,927,037	
		そ の 他 修 繕 費	26,509,184	
		資 産 減 耗 費	6,236,001	

款 項	目	節	金 額	備 考
		油 脂 糸 屑 費	842,763	
		自 動 車 燃 料 費	1,392,654	
		備 消 品 費	5,251,331	
		被 服 費	1,547,584	
		光 熱 水 費	8,399,092	
		旅 費	895,079	
		通 信 運 搬 費	979,972	
		事 故 費	30,000	
		負 担 金	626,875	
		委 託 料	33,348,651	
		手 数 料	1,497,996	
		賃 借 料	6,946,315	
		諸 謝 金	50,391	
		保 險 料	4,073,752	
		自 動 車 重 量 稅	259,600	
		雜 費	810,454	
	電 路 保 存 費		1,212,084,188	
		(人 件 費)	740,724,861	
		給 料	312,349,659	
		手 当	258,542,423	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	55,854,152	
		退 職 給 付 費	8,710,331	
		法 定 福 利 費	105,268,296	
		(経 費)	471,359,327	
		通 信 施 設 修 繕 費	82,581,146	
		電 氣 保 安 設 備 修 繕 費	60,618,600	
		電 力 線 設 備 修 繕 費	96,193,579	

款 項	目	節	金 額	備 考
		変電所設備修繕費	72,424,861	
		その他修繕費	43,012,084	
		資産減耗費	69,015,089	
		油脂糸屑費	382,430	
		自動車燃料費	1,045,058	
		備用品費	3,252,746	
		被服費	1,518,482	
		光熱水費	19,023,623	
		旅費	576,817	
		通信運搬費	253,997	
		負担金	130,800	
		委託料	5,875,173	
		手数料	5,485,914	
		賃借料	1,770,819	
		保険料	543,970	
		自動車重量税	130,300	
		その他引当金繰入額	7,355,810	
		雑費	168,029	
	車両保存費		1,754,537,113	
		(人件費)	535,627,228	
		給料	180,420,663	
		手当	125,891,156	
		賞与引当金繰入額	33,559,007	
		退職給付費	137,731,157	
		法定福利費	58,025,245	
		(経費)	1,218,909,885	
		車両修繕費	1,035,032,671	

款 項	目	節	金 額	備 考
		そ の 他 修 繕 費	39,315,429	
		資 産 減 耗 費	49,745	
		油 脂 糸 屑 費	1,536,140	
		電 力 料	84,335,606	
		自 動 車 燃 料 費	111,116	
		備 消 品 費	5,233,753	
		被 服 費	1,000,521	
		光 熱 水 費	14,499,373	
		旅 費	398,835	
		通 信 運 搬 費	274,136	
		委 託 料	35,432,312	
		手 数 料	766,538	
		賃 借 料	730,572	
		保 険 料	150,840	
		自 動 車 重 量 税	41,000	
		雑 費	1,298	
	運 転 費		3,793,304,176	
		(人 件 費)	2,487,880,131	
		給 料	1,044,174,358	
		手 当	949,200,850	
		賞与引当金繰入額	181,604,058	
		退 職 給 付 費	△ 50,786,676	
		法 定 福 利 費	358,166,022	
		厚 生 福 利 費	5,521,519	
		(経 費)	1,305,424,045	
		修 繕 費	1,946,550	
		動 力 費	1,255,547,701	

款 項	目	節	金 額	備 考
		備 消 品 費	5,490,455	
		被 服 費	7,367,002	
		光 熱 水 費	7,428,298	
		旅 費	899,380	
		通 信 運 搬 費	1,371,364	
		印 刷 製 本 費	5,868,125	
		委 託 料	10,993,645	
		手 數 料	259,399	
		賃 借 料	8,252,126	
	運 輸 費		4,903,755,513	
		(人 件 費)	2,441,184,397	
		給 料	1,041,247,465	
		手 當	882,264,612	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	180,249,135	
		退 職 給 付 費	△ 18,102,907	
		法 定 福 利 費	348,489,698	
		賃 金	7,036,394	
		(経 費)	2,462,571,116	
		修 繕 費	176,655,690	
		資 産 減 耗 費	199,370,129	
		備 消 品 費	7,583,965	
		被 服 費	13,551,280	
		光 熱 水 費	975,915,421	
		旅 費	2,029,587	
		通 信 運 搬 費	5,199,447	
		印 刷 製 本 費	860,161	
		負 担 金	19,600	

款 項	目	節	金 額	備 考
		委 託 料	1,059,017,722	
		手 数 料	7,801,819	
		賃 借 料	14,566,295	
	運 輸 管 理 費		867,824,684	
		(人 件 費)	174,408,856	
		給 料	81,733,036	
		手 当	60,709,841	
		賞与引当金繰入額	16,726,714	
		退 職 給 付 費	△ 15,200,258	
		法 定 福 利 費	27,111,041	
		賃 金	3,328,482	
		(経 費)	693,415,828	
		修 繕 費	534,625	
		資 産 減 耗 費	2,290,826	
		乗 車 券 ・ 帳 表 類	17,383,834	
		備 消 品 費	1,302,907	
		被 服 費	278,061	
		乗 車 券 販 売 手 数 料	274,531	
		旅 費	2,456,560	
		通 信 運 搬 費	1,131,854	
		印 刷 製 本 費	1,446,000	
		事 故 費	94,028	
		負 担 金	27,802,343	
		会 議 費	7,038	
		委 託 料	421,999,149	
		手 数 料	150,049,105	
		賃 借 料	7,525,836	

款 項	目	節	金 額	備 考
		保 險 料	3,726,154	
		廣 告 宣 伝 費	17,139,438	
		雜 費	37,973,539	
	研 修 所 費		31,416,031	
		(人 件 費)	26,108,721	
		給 料	17,511,620	
		手 当	6,560,992	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,014,294	
		退 職 給 付 費	△ 6,799,366	
		法 定 福 利 費	4,821,181	
		(経 費)	5,307,310	
		備 消 品 費	263,002	
		光 熱 水 費	441,754	
		旅 費	506,538	
		通 信 運 搬 費	61,090	
		負 担 金	2,074	
		委 託 料	3,849,514	
		手 数 料	35,624	
		賃 借 料	132,718	
		諸 謝 金	14,996	
	一 般 管 理 費		622,484,537	
		(人 件 費)	482,222,847	
		給 料	198,649,701	
		手 当	143,683,611	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	36,027,370	
		退 職 給 付 費	28,012,577	
		法 定 福 利 費	65,340,004	

款 項	目	節	金 額	備 考
		賃 金	10,509,584	
		(経 費)	140,261,690	
		修 繕 費	164,774	
		自 動 車 燃 料 費	38,857	
		備 消 品 費	11,777,066	
		被 服 費	171,681	
		光 熱 水 費	766,208	
		職 員 募 集 費	2,498,280	
		旅 費	2,145,385	
		通 信 運 搬 費	4,121,671	
		印 刷 製 本 費	370,843	
		負 担 金	35,338,733	
		会 議 費	2,520	
		報 償 費	139,440	
		委 託 料	59,044,491	
		手 数 料	1,165,166	
		賃 借 料	11,584,868	
		諸 謝 金	4,328,276	
		保 險 料	30,072	
		訴 訟 費	504,000	
		広 告 宣 伝 費	2,294,880	
		貸倒引当金繰入額	961,976	
		雑 費	2,812,503	
	減 価 償 却 費		17,676,384,256	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	17,605,101,711	
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	71,282,545	
営 業 外 費 用			11,366,992,545	

款 項	目	節	金 額	備 考
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		8,180,095,055	
		企 業 債 利 息	8,131,158,767	
		企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	48,936,288	
	受 託 工 事 費		3,132,931,891	
		そ の 他	3,132,931,891	
	雑 支 出		53,965,599	
		雑 支 出	53,965,599	

(3) 固定資産

ア 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価
					当年度増加額
土地	72,102,888,066	0	55,426,290	72,047,461,776	0
建物	50,016,575,268	143,864,396	0	50,160,439,664	1,097,351,313
建物付属設備	52,773,303,487	870,264,687	27,400,000	53,616,168,174	1,121,706,493
線路設備	648,664,565,404	178,813,333	0	648,843,378,737	10,345,456,742
停車場設備	18,610,820,969	1,853,755	0	18,612,674,724	385,502,851
電路設備	49,642,314,671	976,598,757	136,554,859	50,482,358,569	1,307,022,565
その他構築物	120,050,599	422,357	0	120,472,956	2,755,063
車両	46,956,876,964	384,128,048	0	47,341,005,012	1,542,229,007
機械装置	41,226,252,284	1,843,039,801	388,557,081	42,680,735,004	1,638,105,826
工具、器具及び備品	3,606,068,422	393,895,298	68,479,367	3,931,484,353	164,971,851
計	983,719,716,134	4,792,880,432	676,417,597	987,836,178,969	17,605,101,711

イ 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
地上権	23,185,216	22,661,785	0
その他無形固定資産	207,730,558	36,943,500	0
計	230,915,774	59,605,285	0

ウ 建設仮勘定明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
営業線建設仮勘定	2,164,493,199	2,512,770,922	666,651,136
計	2,164,493,199	2,512,770,922	666,651,136

エ 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出資金	121,342,000	0	0
破産更生債権等	3,490,884	0	3,084,895
貸倒引当金△	3,490,884	0	△ 3,084,895
計	121,342,000	0	0

明 細 書

(単位 円)

償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度減少額	累 計	当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	0	397,431,704	71,650,030,072	
0	23,012,180,465	0	0	0	27,148,259,199	
22,884,480	42,295,169,053	0	0	0	11,320,999,121	
0	215,652,173,127	0	0	0	433,191,205,610	
0	11,661,965,526	0	0	0	6,950,709,198	
69,679,997	23,327,512,237	0	0	0	27,154,846,332	
0	65,938,648	0	0	0	54,534,308	
0	38,518,407,164	0	0	0	8,822,597,848	
187,033,145	28,412,948,097	0	0	0	14,267,786,907	
64,431,895	2,651,941,365	0	0	0	1,279,542,988	
344,029,517	385,598,235,682	0	0	397,431,704	601,840,511,583	

(単位 円)

当年度減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
8,643,987	37,203,014	ブルーラインに係る地上権
62,638,558	182,035,500	改札機IC処理ソフトウェア利用許諾料等
71,282,545	219,238,514	

(単位 円)

年 度 末 現 在 高	備 考
4,010,612,985	ブルーライン改良工事による増等
4,010,612,985	

(単位 円)

年 度 末 現 在 高	備 考
121,342,000	地方公共団体金融機構への出資金等
405,989	鉄道施設使用料等
△ 405,989	破産更生債権等に対する回収不能見込額
121,342,000	

(4) 企 業 債

種 類	発行年月日	発 行 総 額		償 還
		当 年 度 発 行 額	発 行 額 累 計	当 年 度 償 還 高
		円	円	円
建設改良費の財源に充てるための企業債				
(1) 財政融資資金	平成元. 3. 27～ 平成22. 3. 25	0	96,439,000,000	3,777,165,066
(2) 簡易生命保険積立金	昭和62. 3. 31～ 平成17. 3. 31	0	69,851,000,000	2,950,970,325
(3) 地方公共団体金融機構	平成元. 1. 20～ 平成28. 3. 30	4,500,000,000	164,034,900,000	5,919,619,557
(4) 市場公募	平成17. 8. 15～ 平成20. 9. 8	0	1,667,000,000	619,000,000
(5) 銀行等引受	平成18. 3. 29～ 平成28. 3. 29	2,567,000,000	51,675,000,000	5,011,455,800
(6) 地方公務員共済組合連合会	平成3. 3. 20～ 平成13. 3. 21	0	5,500,000,000	247,200,000
建設改良費の財源に充てるための企業債計		7,067,000,000	389,166,900,000	18,525,410,748
その他の企業債				
特 例 債				
(1) 地方公共団体金融機構	平成17. 9. 30	0	1,009,000,000	72,071,428
(2) 市場公募	平成17. 11. 15～ 平成28. 1. 25	1,366,000,000	17,074,000,000	2,294,000,000
特 例 債 計		1,366,000,000	18,083,000,000	2,366,071,428
資本費負担緩和債				
(1) 財政融資資金	平成5. 3. 25～ 平成16. 3. 25	0	44,977,000,000	1,818,107,889
(2) 地方公共団体金融機構	平成5. 3. 26～ 平成16. 3. 30	0	98,647,000,000	4,333,762,087
(3) 銀行等引受	平成18. 3. 29～ 平成28. 3. 23	1,760,000,000	14,609,000,000	3,107,264,718
資本費負担緩和債計		1,760,000,000	158,233,000,000	9,259,134,694
資本費平準化債				
(1) 銀行等引受	平成18. 3. 29～ 平成28. 3. 29	5,666,000,000	45,041,000,000	6,317,000,000
(2) 市場公募	平成25. 2. 20～ 平成28. 1. 25	3,663,000,000	5,263,000,000	0
資本費平準化債計		9,329,000,000	50,304,000,000	6,317,000,000
その他の企業債計		12,455,000,000	226,620,000,000	17,942,206,122
合 計		19,522,000,000	615,786,900,000	36,467,616,870

明 細 書

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
円	円		年 %		
36,090,609,559	60,348,390,441		1.20～ 4.85	平成30～51年度	
35,181,202,946	34,669,797,054		1.20～ 5.20	平成28～46年度	
46,121,908,255	117,912,991,745		0.50～ 4.95	平成28～57年度	
619,000,000	1,048,000,000	100円につき99円92銭～ 100円	1.34～ 1.83	平成27～30年度	
29,369,296,490	22,305,703,510	100円につき99円92銭～ 100円	0.123～ 1.75	平成27～37年度	
4,229,000,000	1,271,000,000		1.50～ 6.40	平成27～37年度	
151,611,017,250	237,555,882,750				
1,009,000,000	0		1.00	平成27年度	
2,294,000,000	14,780,000,000	100円につき99円91銭～ 100円	0.36～ 1.87	平成27～37年度	
3,303,000,000	14,780,000,000				
19,375,919,711	25,601,080,289		1.20～ 4.65	平成34～45年度	
46,406,312,202	52,240,687,798		1.20～ 4.75	平成32～43年度	
3,536,361,035	11,072,638,965	100円につき99円92銭～ 100円	0.12～ 1.75	平成27～37年度	
69,318,592,948	88,914,407,052				
6,317,000,000	38,724,000,000	100円につき99円92銭～ 100円	0.13～ 1.75	平成27～37年度	
0	5,263,000,000		0.36～ 0.81	平成34～37年度	
6,317,000,000	43,987,000,000				
78,938,592,948	147,681,407,052				
230,549,610,198	385,237,289,802				

決算報告書及びその他財務諸表における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のないもの 原価法によっている。

(2) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産

・車 両 定率法によっている。

・その他 定額法によっている。

ただし、取替資産については、取替法によっている。

主な耐用年数

建物 : 10年～50年

線路設備 : 8年～60年

電路設備 : 5年～40年

車両 : 13年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) その他引当金

環境対策引当金として、今後発生することが見込まれるPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、37,269,997,857円である。

III セグメント情報の開示

横浜市高速鉄道事業会計は高速鉄道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

IV 減損損失

1 グルーピングの方法

高速鉄道事業に使用している固定資産については、高速鉄道事業全体で交通ネットワークを形成していると考えられることから、全体を1つの資産グループとしている。

ただし、所定の役割を終え、使用を停止した資産及び賃貸用資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

2 減損の兆候が認められた固定資産

当年度において、所定の役割を終え、使用を停止した以下の資産について、減損の兆候を認識している。

なお、正味売却価額が帳簿価額を上回る見込みであることから、減損損失を認識していない。

用途	資産の種類	帳簿価額(円)	
		平成28年3月31日現在	
使用停止資産	土地	65,651,140	緑区北八朔町

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース取引に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 944,496円

VI その他

1 退職給付引当金の取崩し

平成27年度において、退職手当として322,915,737円を支給するため、退職給付引当金322,915,737円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

平成27年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費を支給（支払）するため、賞与引当金624,968,899円を取り崩している。

3 その他引当金の取崩し

平成27年度において、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用が24,183,417円発生したため、環境対策引当金として計上しているその他引当金24,183,417円を取り崩している。

7 平成 27 年度横浜市高速鉄道事業報告書

(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

1 概 況

交通局では、これまでの経営改革の成果により、「自主自立の経営」を持続できる基盤を確立しました。

本年度は、平成 27 年 3 月に策定した「市営交通 中期経営計画（平成 27～30 年度）」の初年度として、「信頼と共益の市営交通」の実現をめざし、経営努力により生み出した「利益」やみなさまから頂いた「収益」をお客様や地域社会のみなさまに見える形で還元する「共益の見える化」が着実に実行されるよう取組を進めました。

(1) 総括事項

本年度は、7 月からブルーライン快速運転の開始に合わせて、始発時間の繰り上げや終電時間の繰り下げなどのダイヤ改正を実施し、お客様の利便性向上に取り組むとともに、沿線の人口増に伴う乗車人員の増加などにより、前年度を上回る乗車料収入を計上しました。また、電気料金単価が下落したことや資産の償却が進んだことによる減価償却費の減など、費用が減少したことにより、前年度を上回る経常利益を計上しました。

安全性向上に向けた取組として、大規模地震発生時に地下鉄運行の早期再開を図るためのさらなる耐震補強工事や老朽化が進むシールドトンネルの補修工事などを着実に進めました。

さらに、12 月から外国人観光客を含め、多くのお客様に快適にご利用いただけるよう案内業務を専門に行う「ステーションアテンダント」を横浜駅に配置したほか、横浜駅トイレのリニューアルや、センター北駅ほか 2 駅に冷房付待合所を設置するなどお客様の利便性・快適性向上に向けた取組を計画的に実施しました。

このほか、ゲーム会社とタイアップして地下鉄利用マナー向上を図ったほか、新羽車両基地の有効活用可能な部分について、貸付による事業提案の募集を開始するなど地域社会に向けての取組を進めました。

(営業状況)

ブルーラインについては、在籍車両 37 編成（222 両）、グリーンラインについては、在籍車両 17 編成（68 両）をもって運行し、1 日平均約 63.5 万人のお客様にご利用いただきました。

(経理状況)

収益的収支については、収入の総額は 557 億 9,698 万円で、乗車料収入が 420 億 5,336 万円と全体の 75.4% を占めています。一方、支出の総額は 470 億 3,576 万円で、収益的収支の差引は 87 億 6,122 万円の黒字となり、消費税等を除いた最終的な純利益は 83 億 9,800 万円となりました。

資本的収支については、収入の総額 235 億 3,005 万円に対し、支出の総額は 436 億 2,005 万円となっていますが、翌年度繰越工事財源等を除いた収入の不足額は、235 億 8,047 万円となります。

この不足する額については、当年度分損益勘定留保資金等をもって補填しました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
決算交第2号	平成26年度横浜市高速鉄道事業決算報告書その他財務諸表	平成 27. 9. 25	平成 27. 10. 21 認定
交第2号	平成26年度横浜市高速鉄道事業の資本剰余金の処分	27. 9. 25	27. 10. 21
交第6号	平成27年度横浜市高速鉄道事業会計補正予算(第1号)	28. 2. 16	28. 2. 24
交第4号	平成28年度横浜市高速鉄道事業会計予算	28. 2. 16	28. 3. 25

(3) 職員に関する事項

ア 職員数(平成28年3月31日)

区分	事務職 人	技術職 人	現業職				計 人
			駅務 人	乗務 人	保守 人	小計 人	
損益勘定職員	82	0	245	286	222	753	835
資本勘定職員	11	92	-	-	-	-	103
計	93	92	245	286	222	753	938

イ 退職手当支給水準の引き下げ(施行日:平成25年8月1日)

国家公務員の退職手当の支給水準との均衡を図るため、職員の退職手当の支給水準を引き下げました。

ウ 給与改定

横浜市人事委員会勧告等を踏まえ、職員の給与改定を行いました。

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

ア 駅舎等改良工事	775,883,759 円
横浜駅手洗所改良工事等	
イ 出改札機等更新工事	1,006,583,760 円
自動改札機更新工事等	
ウ 車両等改良工事	342,153,342 円
車両火災対策等	
エ 軌道等改良工事	781,312,117 円
関内・桜木町間軌道改良工事等	
オ 通信設備等更新工事	1,282,211,065 円
信号保安装置更新工事等	
カ その他	1,812,163,288 円
工事用車両の更新等	
<hr/>	
建設改良工事合計	6,000,307,331 円

(2) 保存工事の概況

ア 軌道保存工事	357,812,202 円
レールの交換等	
イ 諸構築物及び諸施設保存工事	126,955,806 円
構築物の点検保守等	
ウ 建物保存工事	515,081,135 円
建物及び付属設備(空調、給排水、昇降機等)の点検、修繕等	
エ 電気設備保存工事	336,763,602 円
通信、電気、変電設備の点検保守等	
オ 車両保存工事	1,117,835,250 円
全般検査、重要部検査、月検査、機器の修繕及び交換等	
カ その他	311,189,336 円
工事用機械、工場機械の点検、修繕等	
<hr/>	
保存工事合計	2,765,637,331 円

3 業 務

(1) 業 務 量

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比較増△減	
	数 量	1日平均	数 量	1日平均	数 量	1日平均
営業キロ程	53.4 km	—	53.4 km	—	0.0 km	—
在籍車両数	290 両	—	290 両	—	0 両	—
運転車両数	89,792 両	245 両	89,640 両	246 両	152 両	△ 1 両
運転キロ数	34,743,041 km	94,926.3 km	33,511,483 km	91,812.3 km	1,231,558 km	3,114.0 km
乗車人員	232,425,931 人	635,044 人	225,756,034 人	618,510 人	6,669,897 人	16,534 人
乗車料収入	42,053,364,547 円	114,899,903 円	40,786,709,790 円	111,744,410 円	1,266,654,757 円	3,155,493 円

(2) 事業収入に関する事項

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比較増△減
	金 額	比率	金 額	比率	金 額
営 業 収 益	43,343,576,718 円	77.7 %	42,035,542,112 円	84.0 %	1,308,034,606 円
営 業 外 収 益	12,428,829,165	22.3	7,983,904,815	16.0	4,444,924,350
特 別 利 益	24,573,710	0.0	3,661,560	0.0	20,912,150
計	55,796,979,593	100.0	50,023,108,487	100.0	5,773,871,106

(3) 事業費に関する事項

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比較増△減
	金 額	比率	金 額	比率	金 額
営 業 費 用	33,345,603,121 円	70.9 %	33,602,356,571 円	60.2 %	△ 256,753,450 円
営 業 外 費 用	13,690,161,329	29.1	11,388,068,852	20.4	2,302,092,477
特 別 損 失	0	0.0	10,841,168,190	19.4	△ 10,841,168,190
計	47,035,764,450	100.0	55,831,593,613	100.0	△ 8,795,829,163

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約の方法	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
一般競争入札	平成 28. 1. 27	2,673,000,000 円	大江橋シールトンネル補修工事	鹿島・京急・馬淵建設共同企業体

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

前年度末残高	当年度発行額	当年度償還額	年度末残高
402,182,906,672 円	19,522,000,000 円	36,467,616,870 円	385,237,289,802 円

イ 一時借入金

年度末現在高 0円